

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外のインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業 (平成30年度からは観光事業)			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花と酒」、「みなとまち文化」、「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	115,353	114,307	123,775	93,233
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旅行商品参加者	計画	人		2,200	2,950	3,000	3,050
	実績			2,928	3,015	3,442	
	達成・未達成の理由等					団体・及び個人向け古町芸妓鑑賞プラン参加者の増加	
延べ宿泊者数	計画	千人		2,181	2,200	2,211	2,233
	実績			2,129	2,137	2,193	
	達成・未達成の理由等					目標値には届かなかったが、前年比2.6%の増加	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇コンベンション関係機関や新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MIC E」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	40,347	44,197	29,606	59,377
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コンベンション開催数	計画	件		200	222以上	243以上	240以上
	実績			222	243	240	
	達成・未達成の理由					前年に比べ、学会は増加したが、大会・会議の減少により、目標数を3件下回った。	
	計画						
	実績						
	達成・未達成の理由						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	36	34	41	42
常勤	16	18	16	17
市派遣	4	5	5	4
市職員OB	2	2	1	1
プロパー職員	4	4	4	6
他団体からの派遣	6	7	6	6
非常勤	20	16	25	25
市兼任	7	7	15	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	13	9	10	10
見直し等の取組み	・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減	・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減	・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる)	・市派遣職員1名減 ・プロパー職員2名を採用

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	0	0	1	1
	一般職	25	22	20	22
	合計	25	22	21	23
年齢構成	20代以下	1	1	1	2
	30代	3	1	3	3
	40代	11	9	7	8
	50代	6	7	7	6
	60代以上	4	4	3	4
	合計	25	22	21	23

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	104,933	105,248	95,204	124,180
内 市職員分	10,363	12,182	12,439	16,470
役員	4,899	4,811	4,815	4,857
常勤	4,899	4,811	4,815	4,857
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	100,034	100,437	90,389	119,323
常勤	72,596	77,884	69,426	95,730
内 市職員分	10,363	12,182	12,439	16,470
非常勤	27,438	22,553	20,963	23,593
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,899	4,811	4,815	4,857
常勤職員	5,186	5,054	5,181	6,097
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市OB職員1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市との連携強化のため、市兼任職員8名増 ・嘱託職員1名育休、代替臨時職員1名増(2名とも人数に含んでいる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員2名を採用 ・市派遣職員5名→4名に1名減(予算は5名分)

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般 正味財産 増減の部	経常収益	265,514	289,415	289,405
	基本財産運用益	4,882	4,633	4,631
	特定資産運用益	2	1	1
	受取会費	9,021	8,751	8,650
	事業収益	25,728	29,792	52,176
	自主事業収益	25,728	29,792	52,176
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	225,846	246,224	223,944
	その他経常収益	35	14	3
	経常費用	269,643	288,512	289,790
	事業費	231,565	246,176	237,823
	公益目的事業費	231,565	246,176	237,823
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	38,078	42,336	51,967
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,129	903	▲ 385
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 4,129	903	▲ 385	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,129	903	▲ 385	
一般正味財産期首残高	105,797	101,668	102,571	
一般正味財産期末残高	101,668	102,571	102,186	
指定 正味財産 増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金 増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		525,317	523,601	523,216

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	104,933	105,248	95,204
役員分	4,899	4,811	4,815
職員分	100,034	100,437	90,389

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	577,717	565,235	577,612
	流動資産	72,122	59,551	71,938
	現金預金	35,298	38,557	57,290
	未収金	36,409	20,248	14,089
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	415	746	559
	固定資産	505,595	505,684	505,674
	基本財産	421,188	421,030	421,030
	特定資産	48,009	46,255	44,875
	その他固定資産	36,398	38,399	39,769
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	36,398	38,399	39,769
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	55,019	41,634	54,397
	流動負債	49,281	35,895	48,283
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	49,281	35,895	48,283
	固定負債	5,738	5,739	6,114
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,738	5,739	6,114	
正味財産の部	正味財産の部合計	522,698	523,601	523,215
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	101,668	102,571	102,185
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	101,668	102,571	102,185	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	42,271	40,516	38,761	
負債の部及び正味財産の部合計		577,717	565,235	577,612

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	235,738	254,475	246,184
補助金	225,837	245,214	223,933
事業費補助金	68,574	50,410	54,949
運営費補助金	157,263	194,804	168,984
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	9,901	9,261	22,251
内 随意契約額※	9,901	9,261	22,251
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金については、観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業、及び、人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから必要であると考えます。
委託料に関しては、首都圏で新潟市の食や酒などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、ガストロミーツーリズムの構築を目的とした「レストランバスツアー」に係る経費である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	522,698	523,601	523,215
公益目的保有財産	▲ 42,271	▲ 40,516	▲ 38,761
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	▲ 421,188	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てる ために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
遊休財産額	39,239	42,055	43,424

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 4,129 千円	903 千円	▲ 385 千円
自己資本比率	純資産	90.5 %	92.6 %	90.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	146.3 %	165.9 %	149.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.7 %	95.5 %	95.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	101,668 千円	102,571 千円	102,185 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	85.9 %	85.3 %	82.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	5.90	5.85	5.48
	遊休財産額			
資金運用	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	25.0 %	27.8 %	31.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	88.8 %	87.9 %	85.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	59.2 %	67.3 %	58.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	715 千円	876 千円	1,273 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 115 千円	27 千円	▲ 9 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	14.1 %	14.7 %	17.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1058 千円	1,245 千円	1,267 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	39.5 %	36.37 %	32.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.7 %	4.6 %	5.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成29 ～ 平成32 年度
概要・数値目標	
◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」 「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」	①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 ③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2 (MICE) 「誘致」 「受け入れ」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ③MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得（受験料及び旅費補助）H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28:1名、H29:1名 ・観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会（東京）受講 ・その他研修会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
無	未整備理由〔 〕	● 予算概要 平成16 年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由							
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		ツアー参加者等のアンケートの回収率を高め、分析し、魅力ある商品づくりと満足度の向上を目指す。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左	
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証体制の構築	同左	同左	同左		
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		各種アンケートでの満足度	計画	70%	80%	90%	90%
実績 進捗 コメント			85.50%	着地型旅行商品参加者の満足度			
	計画 実績 進捗 コメント						

改善指示事項		中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度から32年度迄の4年間の中期計画と重点的な取組みを策定した。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	同左	同左	同左	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画 実績 進捗 コメント	計画				
			実績 進捗 コメント				

改善指示事項		空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		従来からの東アジア地区、および首都圏からの誘客に加え、今後新潟への来訪の伸びが期待できるアメリカ西海岸、ハワイ、オーストラリアからの誘客に取り組んだ。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション	広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左	同左	同左	
	外国人観光客向け環境整備	外国人受入環境整備(多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等)	同左	同左	同左		
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
	実績						
進捗コメント							

改善指示事項		自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		平成29年度中にホームページで情報提供できなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		会員以外にも広く提供・周知を図っていくため、蓄積データ等をホームページで公開する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		ホームページでの統計データ等情報提供		情報の提供	情報の提供	情報の提供	
	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	データページ閲覧数	計画		ページ公開	2,000ページビュー	2,200ページビュー
実績			-				
進捗コメント		平成30年度中のデータ公開に向け作業中					
計画							
実績							
進捗コメント							

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画					
		実績					
		進捗コメント					
計画							
実績							
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	協会所有の観光情報館2階を新潟県サッカー協会、1階を新潟県バスケットボール協会に貸し付け、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品への参加者が伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
団体の自立性	平成29年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てるとともに、財団プロパー職員2名の新規採用を行った。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JT B、ANA、日本旅行、近畿日本ツーリスト、新潟商工会議所）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入を増加させるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄	公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて旅行業収入の増及び賛助会員の増に努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努めることが必要である。
今後の指導方針	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【総合評価】

<input type="checkbox"/>	概ね良好	<input type="checkbox"/>	改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	改善が必要	<input type="checkbox"/>	抜本的な対応が必要
総括的な所見							
改善指示事項							

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				